

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第26期 第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	WDB株式会社
【英訳名】	WDB CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 敏光
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市南駅前町100番
【電話番号】	079-287-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大塚 美樹
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市南駅前町100番
【電話番号】	079-287-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大塚 美樹
【縦覧に供する場所】	WDB株式会社 東京本社 (東京都千代田区丸の内2丁目3番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間	第25期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	14,871,545	15,538,081	5,027,155	5,282,283	20,093,438
経常利益 (千円)	478,433	897,791	217,800	322,192	820,931
四半期(当期)純利益 (千円)	201,221	456,893	114,852	181,028	361,544
純資産額 (千円)			2,965,625	3,448,194	3,128,087
総資産額 (千円)			7,124,975	7,280,846	7,311,054
1株当たり純資産額 (円)			59,135.10	69,394.13	62,374.62
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4,012.38	9,122.11	2,290.18	3,623.47	7,209.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			41.6	47.4	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,588	868,998			400,805
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,330	12,228			12,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,014	690,050			499,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,058,357	1,275,526	1,108,806
従業員数 (人)			302	284	285

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社WDB環境バイオ研究所	徳島県海部郡 美波町	50	貝類魚類藻類の研究並びに 養殖販売事業	100	役員の兼任4名 業務の受託 資金の貸付

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	284 (192)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	247(166)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主として人材サービス事業を営んでおり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績の内訳は、以下のとおりであります。

区 分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
人材サービス事業	5,220,044	104.9
(理学系研究職)	4,046,941	108.8
(工学系技術職)	209,059	101.6
(一般事務職)	822,091	97.8
(製造支援職)	52,857	45.9
(人材紹介他)	89,094	95.6
その他事業	62,238	120.2
合計	5,282,283	105.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間における売上実績を地域別に示すと、以下のとおりであります。

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	売上実績(千円)	前年同四半期比(%)
北海道・東北	154,360	104.7
関東・甲信越	2,535,861	102.4
東海・北陸	374,222	113.2
近畿	1,660,851	106.9
中国・四国・九州	556,986	107.5
合計	5,282,283	105.1

(注) 1. 支店・営業部等の所在する地域によって区分しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

施工請負契約

契約会社名	相手先の名称	契約締結日	契約期間	契約内容
W D B (株) (当社)	鹿島建設(株)	平成22年12月24日	平成23年1月～平成23年11月	新社屋の施工 工事契約

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済情勢は、エコカー補助金や家電エコポイント制度等の政策により個人消費は持ち直しの気配を見せたものの、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや円高の進展に伴う輸出の減速などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、有効求人倍率においては回復の兆しが見え始めているものの、完全失業率が依然として高い水準で推移しており、新卒の就職内定率が過去最低を記録するなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、就業開始1年経過したスタッフを対象に「現状を見つめ、より高い意識を持って就業できるよう」振り返り研修を実施いたしました。この研修は職場でのマナーや安全衛生への意識が就業開始当初と比べて低下していくことを防ぐことを目的としており、顧客企業より教育に対する評価をいただいております。

その他、派遣事業に関しましては、スタッフ自身がキャリアプランに応じた働き方に変化させることができる「ライフスタイルプラン」の提供を行い、「適性保証研修」を実施し、就業面のサポートを引き続き行っております。一方、顧客企業に対しては、四半期毎の「就業状況報告書」の提供を引き続き行っております。

また、研究職領域の新たな分野への進出を積極的に行い、平成22年10月1日には、二枚貝、魚類、藻類などの増養殖および育種に関する研究・商品開発分野を、新設分割により設立した株式会社W D B 環境バイオ研究所に承継しております。

以上のような活動の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、主として理学系研究職の売上高の増加により、前第3四半期連結会計期間に比べ255百万円増加し、5,282百万円（前年同期比5.1%増）となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が98.8%、その他事業が1.2%であります。

利益面では、広告費等の経費を節減した結果、営業利益は323百万円（前年同期比46.3%増）、経常利益は322百万円（前年同期比47.9%増）、四半期純利益は181百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、現金及び預金の増加、売掛金及び受取手形の増加等により総資産7,280百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して329百万円の増加となりました。負債は、賞与引当金が減少したものの、未払金の増加等により3,832百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して209百万円の増加となりました。

また、純資産は3,448百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して119百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して217百万円増加し、1,275百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益321百万円を計上し、未払金の増加288百万円及び法人税等の支払215百万円や賞与引当金の減少131百万円があったことなどにより、199百万円の収入（前年同期は143百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があったことにより、24百万円の支出（前年同期は1百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済45百万円及び配当金の支払34百万円等の支出がありましたが、短期借入金158百万円の純増により42百万円の収入（前年同期は81百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。これは、株式会社W D B 環境バイオ研究所に係るものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
提出会社	本店・姫路支店 (兵庫県姫路市)	新社屋ビル	1,145,200	16,878	自己資金 借入金	平成23年 1月	平成23年 11月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,600
計	200,600

(注) 平成22年6月25日の株主総会決議により、平成22年6月25日付で定款変更が行われ、発行可能株式総数は104,600株増加し、200,600株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,150	50,150	東京証券取引所市場第二部	単元株制度を採用 していません。
計	50,150	50,150		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		50,150		800,000		52,525

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、当社による自己株式の取得のほかには大株主の異動は把握していません。

当社は平成22年11月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第3四半期会計期間において、460株を取得いたしました。平成22年12月31日現在の自己株式は、460株（発行済株式総数に対する割合（0.92%））であります。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,150	50,150	
単元未満株式			
発行済株式総数	50,150		
総株主の議決権		50,150	

(注) 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を実施したため、平成22年12月31日現在の自己株式数は460株(発行済株式総数に対する割合0.92%)であります。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 平成22年11月22日開催の取締役会決議(会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得)に基づき、当第3四半期会計期間に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

取得した株式の種類 普通株式

自己株式の総数 460株

取得価額の総額 24,564千円

発行済株式総数に対する割合 0.92%

上記の自己株式取得の結果、平成22年12月31日現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。

自己株式の総数 460株

発行済株式総数に対する割合 0.92%

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	59,500	56,000	53,300	53,900	54,500	52,500	51,800	58,700	72,000
最低(円)	44,150	48,400	49,000	49,850	47,000	49,000	47,300	50,000	55,800

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,397,187	1,230,356
受取手形及び売掛金	2,337,832 ²	2,311,189
商品及び製品	5,411	1,343
仕掛品	22,313	15,917
原材料及び貯蔵品	12,902	12,068
その他	256,621	418,646
貸倒引当金	3,842	2,566
流動資産合計	4,028,426	3,986,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	942,248 ¹	946,438 ¹
土地	1,485,285	1,484,345
その他(純額)	134,360 ¹	128,392 ¹
有形固定資産合計	2,561,895	2,559,175
無形固定資産		
のれん	99,960	126,420
その他	8,394	12,838
無形固定資産合計	108,354	139,258
投資その他の資産	582,170	625,666
固定資産合計	3,252,419	3,324,099
資産合計	7,280,846	7,311,054
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,920	1,208,600
短期借入金	514,700	886,868
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	60,000	65,000
未払法人税等	128,115	217,245
賞与引当金	141,105	238,810
資産除去債務	13,230	-
その他	927,583	557,869
流動負債合計	3,087,655	3,354,393
固定負債		
社債	45,000	82,500
長期借入金	360,000	495,000
退職給付引当金	24,771	14,658
役員退職慰労引当金	235,101	218,990
資産除去債務	64,753	-
その他	15,370	17,425
固定負債合計	744,996	828,573
負債合計	3,832,652	4,182,967

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	479,807
資本剰余金	52,525	372,718
利益剰余金	2,622,787	2,276,223
自己株式	24,564	-
株主資本合計	3,450,749	3,128,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,554	662
評価・換算差額等合計	2,554	662
純資産合計	3,448,194	3,128,087
負債純資産合計	7,280,846	7,311,054

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,871,545	15,538,081
売上原価	11,590,522	12,077,741
売上総利益	3,281,022	3,460,340
販売費及び一般管理費	2,812,717	2,558,892
営業利益	468,305	901,447
営業外収益		
受取利息	427	271
受取配当金	606	629
保険解約返戻金	14,556	-
助成金収入	8,828	-
雑収入	8,364	10,889
営業外収益合計	32,782	11,790
営業外費用		
支払利息	16,892	8,594
雑損失	5,760	6,851
営業外費用合計	22,653	15,445
経常利益	478,433	897,791
特別利益		
賞与引当金戻入額	27,265	37,654
固定資産売却益	66	-
受取設備負担金	-	14,616
特別利益合計	27,331	52,270
特別損失		
固定資産売却損	45	337
固定資産除却損	21,970	24,695
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,526
特別損失合計	22,016	59,560
税金等調整前四半期純利益	483,749	890,502
法人税、住民税及び事業税	215,627	332,954
法人税等調整額	66,900	100,654
法人税等合計	282,528	433,608
少数株主損益調整前四半期純利益	-	456,893
少数株主利益	-	-
四半期純利益	201,221	456,893

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,027,155	5,282,283
売上原価	3,907,535	4,119,224
売上総利益	1,119,619	1,163,058
販売費及び一般管理費	1 898,493	1 839,533
営業利益	221,125	323,524
営業外収益		
受取利息	58	18
受取配当金	250	250
雑収入	2,796	2,687
営業外収益合計	3,104	2,956
営業外費用		
支払利息	5,243	2,044
雑損失	1,187	2,244
営業外費用合計	6,430	4,288
経常利益	217,800	322,192
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	7,630
特別利益合計	-	7,630
特別損失		
固定資産除却損	4,573	8,253
特別損失合計	4,573	8,253
税金等調整前四半期純利益	213,226	321,568
法人税、住民税及び事業税	44,950	81,178
法人税等調整額	53,423	59,362
法人税等合計	98,374	140,540
少数株主損益調整前四半期純利益	-	181,028
少数株主利益	-	-
四半期純利益	114,852	181,028

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	483,749	890,502
減価償却費	101,080	95,799
のれん償却額	75,388	26,460
繰延資産償却額	165	1,027
貸倒引当金の増減額（は減少）	684	1,276
賞与引当金の増減額（は減少）	121,314	97,704
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,282	16,111
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,476	10,112
受取利息及び受取配当金	1,033	900
支払利息	16,892	8,594
有形固定資産売却損益（は益）	20	337
有形固定資産除却損	21,970	16,540
売上債権の増減額（は増加）	130,877	26,642
たな卸資産の増減額（は増加）	9,095	11,299
その他の流動資産の増減額（は増加）	44,392	31,316
仕入債務の増減額（は減少）	172,200	85,679
未払金の増減額（は減少）	219,159	239,238
その他の流動負債の増減額（は減少）	19,912	124,650
受取設備負担金	-	14,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,526
その他	8,282	245
小計	679,475	1,259,896
利息及び配当金の受取額	1,033	900
利息の支払額	16,536	8,152
法人税等の支払額	430,384	383,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,588	868,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,053	49,405
有形固定資産の売却による収入	427	-
有形固定資産の除却による支出	10,784	10,450
無形固定資産の取得による支出	173	835
敷金の差入による支出	4,297	1,527
敷金の回収による収入	19,823	41,256
設備負担金による収入	-	14,616
その他	2,726	5,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,330	12,228

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	55,533	372,168
長期借入金の返済による支出	151,678	135,000
リース債務の返済による支出	5,850	6,270
社債の償還による支出	42,500	42,500
配当金の支払額	109,453	109,548
自己株式の取得による支出	-	24,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,014	690,050
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	161,757	166,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,114	1,108,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,058,357	1,275,526

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 連結子会社であったWDBテディス株式会社、理系人株式会社及びWDBドクター・ファーマシスト株式会社を平成22年4月1日付で当社に吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。 また、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したWDBメディカル株式会社及びWDB事業承継パートナーズ株式会社を連結の範囲に含めております。なお、事業承継パートナーズ株式会社は、平成22年9月1日にWDB事業承継パートナーズ株式会社に社名変更しております。 当第3四半期連結会計期間より、新たに新設分割により設立した株式会社WDB環境バイオ研究所を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ11,252千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、45,779千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は69,660千円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 770,036千円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,210千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 660,355千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 1,057,877千円	給与手当 950,357千円
賞与引当金繰入額 64,653千円	賞与引当金繰入額 55,968千円
退職給付費用 18,322千円	退職給付費用 20,488千円
役員退職慰労引当金繰入額 15,859千円	役員退職慰労引当金繰入額 16,111千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 340,481千円	給与手当 325,925千円
賞与引当金繰入額 54,653千円	賞与引当金繰入額 51,324千円
退職給付費用 6,035千円	退職給付費用 6,908千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,937千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,370千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,179,867千円	現金及び預金 1,397,187千円
預入期間が3か月超の定期預金 121,510千円	預入期間が3か月超の定期預金 121,661千円
現金及び現金同等物 1,058,357千円	現金及び現金同等物 1,275,526千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	50,150

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	460

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,225	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,105	700	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める人材サービス関連事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める人材サービス関連事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職派遣に特化した企業として、人材サービス事業を中心に事業を展開しており、当社グループの報告セグメントの区分は、サービスの性質、サービスの提供方法が類似していることから、「人材サービス事業」を報告セグメントとしております。

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,266,416	15,266,416	271,665	15,538,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,428	10,428	113	10,542
計	15,276,845	15,276,845	271,778	15,548,623
セグメント利益	915,211	915,211	19,303	934,515

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,220,044	5,220,044	62,238	5,282,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,435	3,435	113	3,548
計	5,223,479	5,223,479	62,352	5,285,831
セグメント利益	344,816	344,816	7,324	337,492

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	915,211
「その他」の区分の利益	19,303
セグメント間取引消去	33,068
四半期連結損益計算書の営業利益	901,447

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	344,816
「その他」の区分の利益	7,324
セグメント間取引消去	13,967
四半期連結損益計算書の営業利益	323,524

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称：魚介類の養殖販売事業

事業の内容：二枚貝、魚類、藻類などの増養殖および育種に関する研究・商品開発

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社W D B 環境バイオ研究所（当社の連結子会社）を新設会社とする新設分割

(4) 企業結合後の名称

株式会社W D B 環境バイオ研究所（当社の連結子会社）

(5) 取引の目的を含む取引の概要

魚介類の養殖販売事業を分社化することにより、独立企業として、収益責任の明確化と競争力のあ
る商品開発に努め、事業の展開を図ります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著
しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、当第3四半期連結会計期間より、新社屋建設のため賃貸に供する不動産は無
くなりました。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
69,394.13円	62,374.62円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第 3 四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,448,194	3,128,087
普通株式に係る純資産額(千円)	3,448,194	3,128,087
普通株式の発行済株式数(株)	50,150	50,150
普通株式の自己株式数(株)	460	
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	49,690	50,150

2 1 株当たり四半期純利益金額等

第 3 四半期連結累計期間

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 金額	4,012.38円 9,122.11円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	201,221	456,893
普通株式に係る四半期純利益(千円)	201,221	456,893
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	50,150	50,086

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,290.18円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 3,623.47円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	114,852	181,028
普通株式に係る四半期純利益(千円)	114,852	181,028
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	50,150	49,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第26期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 35,105千円

1株当たりの金額 700円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

W D B 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているW D B 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、W D B 株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

W D B 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているW D B 株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、W D B 株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。